

[緊急警鐘]

20〜30年後に先天性疾患を抱える赤ちゃんが激増する

浜松医療センター・矢野邦夫医師

感染症の権威が断言

7月以降は



マスクを外せ

長く続くマスク生活には怖ろしい弊害が
(下は矢野医師)

「日本はすっかりマスク生活が根つきましたが、7月からはマスクなしの生活を送るべきだと考えています」

そう語るのは、浜松医療センター感染症管理特別顧問の矢野邦夫医師だ。新型コロナウイルスの猛威が一

向に止む気配がないなか、大胆提言の根拠と長く続くマスク生活の危険性について矢野医師が語った。

*

欧米諸国がマスク着用義務の撤廃を打ち出すなか、日本はいまだに「マスク神話」が根強い。

水痘、おたふく、サイトメガロウイルスまで子供のうちにかかっておくべき病原体に接触していない日本人の重大な落とし穴



580
万部突破「欧米列強」への
仲間入りを果たせ

井沢元彦



逆説の日本史 24

明治躍進編
帝国憲法と日清開戦の謎文庫化最新刊発売中!!
定価 600円税別小学館
文庫

しかし、米ワシントン州立大感染症科に留学経験を持つ感染症対策のプロである矢野医師は「7月には撤廃が可能」と提言する。

その根拠は以下の3つである。

1つ目は、「ブースター接種の完了」だ。

コロナ対策のカギとなる日本のワクチン接種率は、総人口の約8割が2回目接種を終え、なかなか進まなかった3回目接種も岸田文雄首相が「1日100万回をめざす」とようやく本腰を入れた。

「高齢者や基礎疾患がある人も、3回目のブースター接種によってオミクロン株感染の重症化率はかなり抑えられます。遅くとも6月末にはほとんどの国民が3回目接種を終了する見通しで、大多数が免疫を持つでしょう」(矢野医師。以下「」内同じ)

2つ目は、「飲み薬の普及」だ。

2月10日に厚労省は、ファイザー社が開発した新型コロナウイルスの飲み薬「パキロビッド」を特例承認した。

国内での供給が始まった同薬に、矢野医師はこう期待を寄せる。

「パキロビッドは、コロナ治療薬の本命と目される『プロテアーゼ阻害剤』というタイプの治療薬で、重症化予防は90%との報告があります。

新型コロナウイルスの40〜45%は無症状患者と報告されていますが、この治療薬が普及すれば重症化リスクの高い人たちが感染しても症状を抑えることが可能です」

パキロビッドと同じタ

精子が減る

もともと日本にはマスク文化が根づいており、マスク着用への抵抗感が少なかった。

21年10月頃に日本で感染者数が激減した際には、

イブの治療薬である3C Lプロテアーゼ阻害薬は、塩野義製薬も開発を進めており、早期の承認が期待されている。

3つ目が「重症化率(毒性)の低下」である。

「今後も変異株が登場する可能性はありますが、それはオミクロン株よりも重症化率(毒性)が低い株になると考えられています。毒性の弱い変異株を持った人が無症状や軽症で出歩くことで、他人との接触機会が増え、ウイルスは弱毒化したものに入れ代わっていく。

つまり、新しい変異株は普通の風邪により近いものになると考えられるのです」

生活を続けていると、感染予防「効果」よりも弊害のほうが大きくなるかもしれない——矢野医師が「7月マスク撤廃」を訴えるのは、こうした懸念もある。

「人間は生まれてから様々な病原体に遭遇し、それに感染することで抗体を獲得していきま

す。

しかし、長期にわたってマスク生活を続けていることにより、子供たちは水痘(みずぼうそう)やムンプス(おたふくかぜ)、手足口病といった『かかっておくべき病原体』と接触する機会を奪われているのです」

そのことは、子供たちの将来に暗い影を落とす事態になりかねないという。

「幼少期の頃に感染せず、大人になってから水痘などのウイルスに初めて感

染すると、抗体を持っていないため重症化したり後遺症が残ったりするリスクが高くなります。

たとえばムンプスは大人になってから初めて感染すると、睾丸が腫れて精子の数が減少することが知られており、水痘なども成人になってからの感染で重症化しやすくなる傾向にあります」

数多くの病原体のなかで、矢野医師が特に危険視するのが「サイトメガロウイルス(CMV)」だ。「ヘルペスウイルスの仲間であるサイトメガロウイルスは、子供の頃に感染しておけば無症状もしくは鼻風邪程度で済みます。しかし、大きくなってから感染すると様々な大病を発症することがあります」

特に深刻なのが妊娠中の女性が感染したケースで、お腹の赤ちゃんが「先天性サイトメガロウイルス感染症」という病気を帯って生まれる可能性が

感染症の権威が断言 「7月以降はマスクを外せ」



海外は続々ノーマスクに（アメリカで開催されたゴルフ大会の様子）

風疹のようなワクチンがないことも要注意です」

20年ほど前には妊婦の90%がサイトメガロウイルスの抗体を持っていたが、日本が清潔な生活環境になると抗体保持者は減っていった。

ある。その場合、生まれつき目や耳に障害があったり、小頭症という頭が小さな状態で生まれたりすることがあります。同じような症状は、妊娠初期の女性が罹患することのできる『先天性風疹症候群』でも現われますが、先天性サイトメガロウイルス感染症はその数千倍も発症リスクがあると言われている。また、

ンターでも抗体保持者の減少について、
「乳幼児期に初感染を受けない成人となり、伝染性単核症や妊娠中の感染により、先天性CMV感染症患児を出産する頻度が増加することにつながる」

と警鐘を鳴らしている。「数年前の調査ではサイトメガロウイルスに対する免疫を持つ妊婦が70%

まで減少しました。危険な状況に追い打ちをかけたのがコロナです。ずっとマスクをしていて幼いうちにサイトメガロウイルスに感染せず、免疫を保持できなかった子供たちが

8月では遅い

7月以降のマスク撤廃は子供だけでなく、大人にも必要だと矢野医師は訴える。

「最大のリスクは熱中症です。もともとコロナ禍の外出自粛生活で体温調節機能が低下している上、マスクをつけると熱が体外に出にくく体内温度が下がりにくい。またマスクで口の中が湿っている

20〜30年後に妊娠適齢期になった時、目を覆うような事態が待っているかもしれません」
健康を守るためのマスクが実は悪影響を及ぼす可能性があるのだ。

と喉の渇きを体感しにくく、自覚がないまま脱水症状になりやすくなります。気温が既に高くなっている8月では遅く、7月にはマスクを撤廃すべきなのです」

「オミクロン株は高齢者を除きほとんど重症化しませんが、熱中症は高齢者だけでなく健康な若い人でもあつという間に重症化し、最悪の場合は命を落とします。コロナで重症化する危険性よりも、マスク生活を続けて熱中症になるリスクに目を向

けるべきです」
7月からのマスク撤廃を訴える矢野医師だが、その計画は段階的に進めべきと主張する。

「昨年、RSウイルスにかかった子供が急増したように、一斉にマスクを撤廃すると水痘、ムンプス、サイトメガロウイルスなどが同時に襲いかかって来て、小児科の外來や病棟が疲弊する怖れがあります。また2年間流行していないインフルエンザのピークがずれて夏頃に流行する可能性もある。政府には今後、ブースター接種と飲み薬、変異株の弱毒化の様子を見ながら、感染症の病床対応を考慮して、段階的にマスク撤廃の準備を進めることが求められるでしょう。政府の対応が後手に回る前に、『マスクはやめましょう』と声を上げる必要があったのです」

政府にはより柔軟で迅速なコロナ対応が求められそうだ。

『週刊ポスト』次号(3月11日号)は2月28日(月)発売です

一部地域で発売日
が異なります